



田上町 議会だより

第139号

令和5年4月28日発行



▲ 大空に向かってジャンプ！ 護摩堂ふれあい広場にて

■ 主な内容

| | |
|--------------------|--------|
| 3月定例会 | P 2 |
| 臨時会、請願、陳情、発議案 | P 3 |
| 予算審査特別委員会 | P 4～6 |
| 付託案件審査報告 | P 7～8 |
| 一般質問（12議員） | P 9～20 |
| 所管事務調査報告 | P 21 |
| 一部事務組合報告 | P 22 |
| 全員協議会 | P 23 |
| 「ありがとうございました」／編集後記 | P 24 |

田上町議会
フェイスブック



令和5年

3

月定例会

3月1日
3月23日

議案

【専決処分】

- ・ 令和4年度田上町一般会計補正予算

【人事案件】

- ・ 教育長
首藤 和明 氏（新任）

- ・ 任期は令和5年4月1日
令和8年3月31日（3年間）

・ 人権擁護委員

- ・ 金森 恵子 氏（再任）
- ・ 入倉 玲子 氏（再任）
- ・ 川口 伊津子 氏（再任）

- ・ 任期は令和5年10月1日
令和8年9月30日（3年間）

議案は承認、同意、適任としました。

【令和5年度予算関係】

- ・ 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ・ 田上町子どもの医療費助成に関する条例等の一部改正
- ・ 田上町国民健康保険条例の一部改正

【条例の一部改正】

- ・ 田上町行政不服審査会条例
- ・ 田上町選挙公報発行条例

【町道の認定】

- ・ 所谷4・5号線の町道認定

【令和4年度補正予算】

- ・ 一般会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 訪問看護事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 水道事業会計

【協定の一部変更】

- ・ 三条市、燕市、加茂市、田上町及び弥彦村並びに新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合の公の施設の相互利用に関する協定
- 議案は原案可決しました。

【条例の制定】

- ・ 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- ・ 田上町個人情報保護に関する法律施行条例

（P4～6参照）

（P7・8参照）

- ・ 令和5年度一般会計予算額 48億2,300万円
- ・ 電気・ガス等高騰による光熱水費増額補正



▲ 令和5年度一般会計予算の起立採決

臨時会

令和5年2月1日

【専決処分】

・令和4年度田上町一般会計補正
予算

スクールバス6台は購入から15
年以上経過し、運行に支障をきた
しています。入れ替えを行うにあ
たり、リース費用と車両購入費を
比較した結果、リースとしまし
た。リース契約の債務負担行為の
補正です。

【令和4年度補正予算】

・一般会計

出産・子育て応援交付金事業で
は、母子手帳交付後の面談時及び
2か月健診時に交付金の申請書を
渡します。1回の申請で5万円が
交付されます。

議案は承認、原案可決しまし
た。

請 願

| 件 名 | 請願者 | 紹介議員 | 審議結果 | 意見書提出先 |
|--|------------------------------|---|--------------------------|--|
| 物価上昇に見合う老齢基礎年 金等の改善を求める請願 | 全日本年金者組合 新潟県支部 加茂・田上支部 | 高橋 秀昌 関根 一義 渡邊 勝衛 藤田 直一 小野澤健一 | 採 択 (賛成 11) (反対 2) | 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 |
| 「新潟の最賃は信越・北陸・ 関東 13 都県中 12 位の低さ である。抜本的に底上げする ための意見書採択を求める」 請願 | 新潟県労働組合総連合 | 高橋 秀昌 関根 一義 渡邊 勝衛 藤田 直一 | 採 択 (賛成 10) (反対 3) | 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 新潟労働局長 |

陳 情 等

| | 件 名 |
|---|---|
| 1 | 日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の 安全の保障を求める陳情 |

議員発議による発議案

| 番 号 | 件 名 | 提出議員 | 議決結果 |
|--------------|--------------------------------|------------------|------|
| 発 議 第 1 号 | 田上町議会の個人情報の保護に関する条例の制定につ いて | 議会運営委員長 高橋 秀昌 | 原案可決 |

予算審査特別委員会



委員長

副委員長

▲熊倉委員長

▲渡邊副委員長

予算審査特別委員会は、一般会計、特別会計合わせて8会計と予算に関連する条例改正3件の合計11議案を審査しました。

令和5年度予算は、施政方針では町制施行50周年の大きな節目を迎え初心に立ち返り、「足元をしっかり見詰めながら今の流れを大事にする年」と位置づけたとしています。

全8会計の歳出予算総額は84億100万円、対前年度比1・6%減の予算でした。一般会計は48億2300万円、対前年度比0・4%減、財政指標上は健全性を維持しているとされ、町税、交付税など主要な財源は合わせて30億2400万円を見込んだ一方、財政調整基金の繰入を3億7800万円と見込むなど、今後の財政需要を考えれば、厳しい財政運営も想定されるとしています。

主な質疑は、「町制50周年事業」の在り方、「竹林等環境整備事業補助金」による竹林整備とイベントとの関連性、「生産調整助成金」と新規事業である「園芸作物等振興支援金」の考え方と、この事業

主体となる「農業再生協議会」の組織のあり方にも言及がありました。また、教育関連施設の修繕に係る約20%の大幅な予算の伸びによる、今後の修繕の在り方、など多岐にわたる議論が展開されました。提案された11議案の総質疑件数は178件、総括質疑は5件あり、審査の結果、反対討論もありましたが、全て原案可決しました。

この予算が確実に執行され、町民の暮らしがさらに豊かになり、町制50周年の節目にふさわしい年となるよう念願し委員長報告とします。

委員長 熊倉 正治

【条例の一部改正】

■議員の報酬及び費用弁償等に関する条例

特別職報酬等審議会の答申を受け、議員報酬を「月額19万7千円」から「20万3千円」に改正するとともに議長、副議長、各委員長の報酬も改正するものです。

■子どもの医療費助成に関する条例

町独自の事業として、18歳までの入院治療にかかる自己負担12000円を無料とする改正です。

■国民健康保険条例

法律の改正に伴い、出産育児一時金を「40万8千円」から「48万8千円」に改正するものです。

条例の一部改正によりそれぞれ、本年4月1日より施行されます。

総括質疑

総数 5 件

◆竹林等環境整備事業補助金

200万円について



質問者

小野澤 健一議員

問 事業の財源は「森林環境譲与税」です。譲与税を「竹あかりバンブー」開催支援として予算計上していますが、使途の妥当性に対し疑義を持ちます。

①収支状況をはじめ、竹の伐採本数等の整備状況、イベント開催の経済波及効果、今後の展開等、町の検証結果を示してください。②検証により、どのように予算計上しましたか。③譲与税の創設経緯から、竹林整備への補助金の新設が必要です。予定はありますか。

町長

森林環境譲与税を財源とし、事業補助金を予算計上しました。「竹あかりバンブー」の目的の一つである竹林整備の観点から支援を行います。①竹林の整備状況は約900坪、2万4千人の来場者があり、報道やSNSの発信により、町の認知度の向上に大いに寄与し

ています。②これまで着目されることがなかった放置竹林の有効活用、多くの方から竹林に目を向けてもらうきっかけに有効であると考え、予算計上しました。③先進事例を研究し、生産組合の方との情報交換を通じた中で、補助の創設について検討します。

◆園芸作物等振興支援策を

改めることを求める



質問者

高橋 秀昌議員

問 稲作農家は生産調整をやるを得ないのが実情です。生産調整助成金を削減して、園芸作物振興支援金にするのではなく、生産調整助成金に加え、園芸作物振興としての支援金であれば農家を励ますこととなります。町が水田転作物を8種類に特定することは、農家の自主的判断や技術研究の制限を行うことになりませんか。

町長

新たな制度「園芸作物等振興支援策」を創設するにあたり、

り、所管の総務産経常任委員会や全員協議会で協議し、丁寧な説明と議論を深める必要があります。5年度予算案の「園芸作物等振興支援金」2800万円は生産調整の使途に戻し、園芸作物等振興支援策は、必要額を精査し、提案します。

◆加茂市・田上町消防衛生

保育組合議員数について



質問者

中野 和美議員

問 議員数は12名、加茂市8名、田上町4名です。令和5年度は田上町負担が37・56%となり、議員数に換算すると4・5人となります。町の負担率が増える中、議員数の見直しが必要です。議員数の差は、採決に大きく関わります。町の意見を組合に伝えていくには、一人でも多くの議員を配置する必要があります。町長の考えを伺います。

町長

負担金は、それぞれの業務内容によって負担割合が決まっています。消防費は、国

勢調査の人口により、ここ数年、町の負担割合が増えているのは事実です。しかし、それだけを捉えて、今すぐに見直しが必要であると考えていません。

◆全体予算における

教育予算の在り方について



質問者

池井 豊議員

問 一般会計予算約48億円の中、教育費5億円、20%増です。多くは修繕、改善、更新の予算です。今後も5億円程度の予算が必要と思われます。他の市町村の動向も見て適切な配分が求められます。今後の教育費の在り方を伺います。

町長

5年度の教育費における当初予算額は、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費の増額に加え、これまで実施できなかった教育施設の修繕費を計上したためです。5億円という一定額の確保という考えではなく、必要な予算を計画的に配分していきます。

◆ICT支援員の確保、待遇改善について



質問者
今井 幸代議員

問 令和4年度からICT支援員を導入し、町内のICT教育、公務支援に大きな役割を果たしています。業務内容は専門性が高いものの、予算案での支援員の時給は930円です。教育委員会は相場程度（時給1200円）を予算要求しましたが、認められなかったことがわかりました。町のICT教育の推進、重要性を踏まえ、待遇改善を速やかに行うべきと考えます。

町長 採用にあたり、教育委員会からは、事務補助員以上の報酬単価の要望がありました。が、特別な資格までは要件としなかったため、事務補助員単価としました。令和6年度予算に反映できるか検討してまいります。

町長 採用にあたり、教育委員会からは、事務補助員以上の報酬単価の要望がありました。が、特別な資格までは要件としなかったため、事務補助員単価としました。令和6年度予算に反映できるか検討してまいります。

町制施行50周年 節目の年！

令和5年度 一般会計予算 48億2,300万円

(令和4年度当初予算 48億4,000万円 比較：1,700万円減、0.4%減)

注目事業等ピックアップ (新規 拡充 継続)

| 除雪対策 | 子育て支援 | 経済対策 | 農業対策 |
|--------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 消雪パイプ リフレッシュ工事 2,150万円 | 不妊治療・ 成長発達支援 41万円 | 販路開拓・ 専門家派遣補助 130万円 | 有害鳥獣捕獲 電気柵購入補助 25万円 |
| 除雪事業 (除雪ドーザ入替含) 1億899万円 | 入院にかかる 自己負担額を無料 37万円 | プレミアム付き 商品券事業 1,902万円 | 生産調整支援 2,800万円 |
| 交流・行政 | 移住・定住対策 | 小中学校 | その他 |
| 町政50周年 400万円 | 暮らし応援 リフォーム補助 950万円 | 教育環境の整備 4,389万円 | 心起園改修 156万円 |
| 戸籍システム 改修 552万円 | マイホーム 取得支援補助 800万円 | スクールバス入替 (6台) 580万円 | 地域おこし 協力隊事業 ※ 1,760万円 |

☆令和4年度予算と比較して、電気・ガスの光熱水費が約4,300万円増額しています。

☆令和5年度より、町民体育館の建設検討を開始します。

※ 地域おこし協力隊は2名追加で4名分の予算です。全額国費負担となります。

**主な
議案内容**

- ・ 役場職員の定年延長に伴う関連条例の制定
- ・ 令和4年度一般会計の事業確定見通しがついたことによる増減整理

**総務産経常任委員会
付託案件審査**

一般会計補正予算（専決処分）

除雪費用の不足分が見込まれることから歳入・歳出それぞれ2000万円を追加するものです。財源は財政調整基金からの繰り入れとなります。

地方公務員法の一部を改正する法律に伴う関係条例の整備に関する条例

地方公務員法の一部が改正されたことにより、地方公務員の定年が60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げられます。それらに伴う制度改正が行われたことにより、関係条例を改正するものです。定年引上げに合わせて、組織の新陳代謝を確保し、組織活力を維持するため役職定年制となる管理監督職勤務上限年齢制や定年前再任用短時間勤務制の導入ができるようになります。

また、給与は当分の間、60歳前の7割水準に設定されます。



**議論の
中身**

Q 定年延長における職員採用への影響はありますか。

A 新規採用を抑えるということとはせず、職員の年齢構成バランス等を考慮しながら採用を考えていきます。

Q 人件費増加が見込まれますが、国等からの交付金措置の方向等がありますか。ないのであれば、働きかけていく必要があると思います。

A 現時点での措置はありません。町村会を通じ、要望していきます。

田上町個人情報保護に関する法律施行条例

個人情報の保護に関する法律が改正され、全国的な共通ルールが適用されることとなりました。

**田上町行政不服審査会
条例の一部改正**

個人情報の保護に関する法律の改正、田上町個人情報の保護に関する法律施行条例の制定に伴い、規定を整理するものです。

田上町選挙公報発行条例の一部改正

選挙公報の掲載文及び写真を電子データで提出することを可能とするものです。

町道路線の認定

川船河地区の所谷4号線、5号線を新たに認定するものです。

一般会計補正予算

歳入では、各種事業確定の見通しがついたことにより2億3524万6千円を減額するものです。入湯税では落ち込んでいた客足が戻りつつあることから、200万円の増額です。また、財政調整基金からの繰入金金は4億2125万7千円を減額、令和4年度末で基金残高見込みは14億3233万円となります。歳出では、総務費は総合行政



**議論の
中身**

システム改修委託料として当初必要とみていたシステム改修が不要となったため1143万8千円の大規模な減額となっています。労働費ではデマンドタクシー、公共交通実証運行業務補助金が300万円減額されています。令和4年度実績見込みですが、運行日数は246日、利用者数は2858人となるということです。

Q 利用者のさらなる利便性の向上、また高齢者だけではなく、学生や子どもたちといった交通弱者の視点も重要、決算審査までに利用者ニーズの汲み取りも含め現状分析を行う必要性があると思いますが、いかがですか。

A 利用者の声や、地域住民の意見等を踏まえながら、今後の実証運行から本格運行へと移行できるように分析していきます。

いずれの議案も承認、可決しました。

委員長 今井 幸代

定例会
臨時会・請願・陳情・発議
予算審査特別委員会
総務付託案件審査
社文付託案件審査

社会文教常任委員会 付託案件審査

一般会計補正予算

事業確定による増減の補正が主なものです。

民生費では介護保険特別会計繰出1200万5千円の減額、後期高齢者医療特別会計繰出56万8千円の減額、敬老事業119万1千円の減額、障害者自立支援事業430万3千円の増額、幼児園バス運転委託料144万円の減額などです。

Check 議論の中身

Q 各地区の敬老会の実施状況を教えてください。

A 開催したのは青海地区だけでした。ほかの地区は75歳以上の方に記念品を2073名分配布しました。

Q 幼児園バス運転委託料で3台から2台運行で十分ですか。

A 送迎バスは現在2台体制ですが、園外活動などのときは3台の運行になります。

衛生費では三条地域水道用水供給企業団出資金115万3千

円の減額、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金884万4千円の減額、健康増進事業459万2千円の減額は健康診査委託料の減額が主なものです。また、新型コロナウイルス対策費での各種事業の進捗状況が報告されました。新型コロナウイルスワクチン接種事業は1020万2千円の減額補正でした。

Check 議論の中身

Q 商品券、食事券、スタンプラリーと同じような事業を統合できませんか。

A 飲食店は大きなダメージを受けています。商品券は全商店で町民向けの事業で、スタンプラリーは町外者を含む事業です。

Q 原油価格等の高騰に係る緊急経済対策支援金事業は、約36%の執行率で悪すぎます。制

度設計の段階から間違っていたのではありませんか。
A 事業所の実態把握が甘かったことが要因と考えます。

Check 議論の中身

Q 学童保育の減額理由はなんですか。

A 指導員の申し込みが少なかつたためです。

Q 電気料金高騰の中、交流会館の太陽光発電はどのくらいの効果がありますか。

A 10kw/hの発電量があり、売電はしていません。経済的効果は今後検証します。

国民健康保険特別会計
補正予算

後期高齢者医療特別会計
補正予算

訪問看護事業特別会計
補正予算

介護保険特別会計
補正予算

各会計共に、事業確定による増減の補正が主なものです。

特に介護保険特別会計は各給付費の減による8151万5千円の大きな減額補正でした。

いずれの議案も可決しました。

委員長 池井 豊

10kw/hは、二人暮らしの家庭で使用する1日の平均電気量とされています。

参考に



ふじた なおいち 藤田直一 議員 (文責)

4月1日からゴミの出し方が変わりますが、町民への周知は十分されているか…

町長：周知不十分と思うので、早急にチラシ配布や行政配信メールでPR

ゴミの出し方と収集

問 4月1日からゴミの出し方が変わります。チラシでは「中身の見えるゴミ袋で出すこと」「中身の見えない状態で出された場合、収集いたしません」となっています。全ての人がルールを守れば問題ありませんが、守らない人のゴミ袋は放置され、大変な迷惑となります。守るためには、もっとPRが必要ではないでしょうか。また袋の使用判断を個々に任せるのではなく統一したゴミ袋を設置する予定はあるのでしょうか。

町長 令和4年6月の「きずな」と1月のチラシ配布でお知らせ以後、周知はしていません。早急にホームページやツイッター、行政配信メール等で周知を図るとともに「使用できる袋」を写真で表示したチラシを全戸配布します。統一袋については、今後加茂田上消防衛生保育組合にて協議してまいります。

防災行政無線の活用

問 2023年で3年が経過する行政防災無線の加入率は全戸数の45・98%で頭打ちとなっています。いろいろな事情で不要だという世帯もありますが、町は引き続き加入アプリを目指すのか。また防災無線の運用については、「田上町同報系防災無線運用方針」に沿って防災情報及び、行政情報を放送するとしていますが、時間帯が明記されていません。緊急情報は随時流すことは重要ですが、もっと色々なイベント情報なども家族が集まる時間帯に流すことも必要ではないでしょうか。町長に伺います。

町長 引き続き、情報伝達の重要性について説明を行いながら、加入率向上を図ってまいります。また活用方法は、緊急情報を一番に優先しながら、必要最小限の範囲で対応してまいります。必要があれば「運用方針」の見直しを検討してまいります。

小中学校教員欠員

問 町内小学校の保護者から担任が病気で休職したため年度途中で担任が変わるクラスがあるが、授業の質の低下や生徒の不安の払拭ができるのか心配しているとの話がありました。今後もし担任が途中で休職したり退職したりと想定外の事態が発生することも考慮した中で新学期に向けて取組んでいると思いますが、どのような対策検討をされているのか教育長職務代理者に伺います。

教育長職務代理者 様々な理由により教員の休職による欠員が生じることがあります。その場合は、県教育委員会・近隣市町村教育委員会から教員の依頼や講師を紹介していただき対応していますが、注意していることは生徒の不安払拭であります。また教育の質の低下をさせないために校内校務分掌等の見直しも実施しています。生徒も保護者も不安のないように努めてまいります。

マイナンバーカード普及

問 国はマイナンバーカードの普及率が全国平均53・9%（2022年12月時）より低い自治体には、交付金額に濃淡をつける発言をしています。当初の普及率は24・0%で県内30位そして国の発言時でも45・5%で県内30位と最下位であり、かつ全国平均より8・4%の差があります。担当部署の努力は評価しますが、この状況では交付金に支障が出るのではと心配しています。2月末時点での普及率と交付金の必要性について町長に伺います。

町長 今回のデジタル田園都市国家構想交付金は、デジタル活用した取組を進化加速化することを目的としたものです。町ではこの交付金を活用する有効な事業がないことから申請する予定はありません。また町の普及率は2月19日時点では69・4%となっており、交付金申請ができる数字となっています。



おのざわ けんいち 議員 (文責) 小野澤 健一

令和5年度施政方針

町制施行50周年の節目の年と言いつつ、「覚悟」や「決意」を感じられず、遺憾な限りです。異常な物価高に対して、町自身は対策を講じている一方で、町民宛の施策がないのは理解に苦しみます。町民が苦しんでいる中で、町民を守り抜こうとする覚悟が感じられません。

問 既往施策の統廃合による資金捻出もせず、町の貯金である財政調整基金の残高維持を町民の生活よりも重視しているのは、事実誤認と実態把握欠如です。町長は、イソップ童話「アリとキリギリス」のどちらですか。

町長 答えられない、分かりません。



町長は「アリとキリギリス」のどっちですか？
★町民が苦しんでいる時は貯金（基金）を大胆に使い、貯める時にはしっかりと貯める、「アリギリス」であって欲しいものです！

町長：分かりません

『人口減少』は田上町の最大級の危機であり、最上位の課題である

私の政治信条は『経世済民（けいせいじんじん）いせいざいみん』。その意味は、「良い政治を行い、苦しんでいる人々を救う」です。

『経済』の語源と云われています。但し、現在のエコノミーと訳される経済とは、そのスケールにおいて決定的に違い、政治、統治、行政一般等、生活全般を包含するものです。

「経済とは暮らしそのもの」であり、地元経済の衰退は、暮らしに「不便さ」をもたらします。従って、これまでの生活を続けるためには、地元経済がしっかりと成り立つようしなければなりません。

この四年間、私はまず町財政の隠れた課題や問題点を指摘し、警鐘を鳴らしました。

また、公的資料を駆使して田上町経済の規模や循環図等を明らかにし、衰退させないための処方箋を示しました。

その処方箋とは『地元消費』の定着です。その施策は、「プレミアム商

品券」事業の本格的（5千万円規模）実施と継続です。予算規模不足ながら町の施策に取り入れられています。

人口減少の「なれの果て」は、地元で食料品を扱う店がなくなることです。「食」に関する不便さが生じます。

食料品店に限らず、身近で馴染みのある店がなくなることは一大惨事であり、これまでの生活を一変させるばかりか、「生きづらさ」さえ感じさせるものとなります。

そうならないために、私たちにはできることがあります。

それは、意識して地元で食料品をはじめとした「モノ」や床屋に行ったりクリーニングに出したり等の「サービス」にお金を使うこと、消費することです。「自分の自分による自分のため」の賢い消費です。

地元経済を衰退させないためには、体型に見合った血液が必要のように、見合ったお金の流通量が必要です。

残念ながら、田上町経済はそれが大幅に不足しています。町外で多くのお金が使われ、町外へと大量流出し続けています。

慢性的貧血状態が深刻化している状態です。

現在の人口減少は「人口転換」という現象で、社会の発展としての必然の現象であり、抗うことは困難です。

「なれの果て」を見極め、それに備えて今からできることをしっかりとやり続ける以外に有効な方法はありません。

『地元消費』が定着し「習慣」に至れば、地元経済の衰退は防げます。これまでの生活を送れます。

問 地元消費を定着させるために、「プレミアム商品券」事業はその動機付けとして大変有効な手段ですが、町側の見解をお聞かせ下さい。

町長 住民が町に住み続けて行くためには、町内である程度の買物ができる場所を確保することが大切です。商品券事業を継続実施します。



財源確保に企業版ふるさと納税の導入を

問 令和2年度の税制改正により、税額控除割合が最大約9割、申請、認定の簡素化、併用可能な補助金、交付金範囲の拡大、適用期限も令和6年度まで延長されました。未導入自治体は県内では当町を含め3自治体のみです。最近では加茂市が企業版ふるさと納税で2社合計2000万円の寄付を獲得しました。

当町も積極的な財源確保、また総合戦略で計画されている事業推進を進めていくためにも企業版ふるさと納税、人材派遣型も含め活用すべきと考えますがいかがですか。

町長 町としても総合戦略で各種事業を推進し、自主財源を確保するためにも今後導入していきたいと思えます。人材派遣型については、現段階では実施を想定していませんでしたが、他市町村の導入事例、状況などを研究していきたいと思えます。

ここが聞きたい 一般質問

ここが聞きたい

住宅地開発やイベント支援等の財源確保に企業版ふるさと納税の導入を

町長：総合戦略の各種事業を推進するために導入していきたい

いまい さちよ 議員 (文責) 今井 幸代

観光地域づくりの推進を

問 新潟空港も国際線再開、今後は佐渡金山の世界遺産登録、国道289号線、八十里越え開通等もあり、新潟県観光は、より注目をされていくと考えます。たがみバンブー、加茂市では雪椿まつりにプロジェクトショーマッピングを活用した新アトラクション、七谷美人の湯のアウトドア事業など、田上・加茂地域における魅力ある地域づくりの息吹を感じます。既存の観光資源を含め、今後、県内、国内、訪日外国人観光客の誘客を強めるためには田上町単体で観光振興を考えるより、広域連携を進め、田上・加茂地域の多様な関係者の合意形成による観光コンテンツ、プロモーションを考える方が効果的であると考えます。今後、地域内の観光事業が活性化するためには、行政は観光行政の取りまとめやインフラ整備に注力し、高度な専門性が必要なマーケティングや観光コンテンツの開発・磨き上げはDMOに任せ役割分担をしてい

くべきです。ぜひ、これらを担う組織、団体が必要と考えます。地域連携DMO設立を視野に入れ、加茂市や関係機関、民間事業者との設立準備を今後検討されるべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。また、今後の観光振興、展望をどのように考え、政策実施していくのでしょうか。

町長 先日、町観光関係者で加茂市長を訪問し、田上町と連携した取り組みを要請したと聞いています。加茂市の意向を確認しながら、観光面の連携に向けた取り組みを検討したいと考えます。町内外の関係団体や民間事業者などによる、緩やかな連携からスタートしてはどうかとも思いますが、まずは関係機関との議論が必要と考えます。今後は既存イベントの実施時期や内容なども検討が必要と考えています。

※DMOとは
当該地域にある観光資源に精通し、地域と共同し、観光地域作りを行う法人のこと。

新町民体育館について

問 新体育館開設に向けたスケジュールは示されておらず、スポーツに親しむ多くの町民の不満、不安の声も聞いています。体育館建設における具体的な計画においては、町民が求める健康志向やスポーツに対する考え方の多様化、人口減少社会という現実、スマート社会といわれる将来的な社会像を考えなければなりません。これらを踏まえ、田上町単独で検討することと合わせ、加茂市との共同建設、運営も視野に入れることで、より住民満足度が高い施設整備が可能となる可能性も考えられませんか。選択肢として検討に加えてはいかがですか。

町長 これまで近隣市と共同運営までは検討事項としてはいりませんでした。建設費用やランニングコストを考えると集約化は効率的ですが、双方住民のスポーツ施設に対するニーズはかなり強いことから共同運営は難しいのではと考えます。



もりやま はるみち 森山 晴理 議員 (文責)

田上町における今後のフードドライブについて

田上町は、道の駅たがみ情報発信施設において、毎月第2、第4日曜日にフードドライブを開催しています。令和4年10月22日(土)より始まり2月26日(日)までの9回で500キログラムの実績となりました。集まった食品は、フードバンクかも・たがみを通し、新潟県フードバンク連絡協議会へ提供し、全県の生活困窮者やひとり親家庭生活困窮世帯など必要とされる方々に届けられています。

田上町の第6次田上町総合計画のまちづくりのテーマは「このまちに住む みんなの笑顔のために」とあり、それが実現し、「笑顔あふれるまちづくり」に貢献されていると感じます。

このたびは田上町の観光大使にアルビレックス新潟所属の田上大地選手が田上町初の観光大使となる予定と聞いています。

田上町観光大使については、■趣旨

田上町の魅力を国内外に広く発信し、イメージアップ及び観光振興を図る。

■活動内容

- 田上町の観光振興及びイメージアップを図るための活動。
- 田上町の観光振興に関する助言及び各種情報提供。
- 田上町が主催するイベントなどへの参加協力。

■活動内容

問 令和5年度、田上町でのフードドライブを田上大地選手、アルビレックス新潟、新潟県フードバンク連絡協議会、フードバンクかも・たがみとのコラボ企画をどのようにして盛り上げていく計画なのか伺います。

町長

アルビレックス新潟及び生活協同組合コープデリにいがたと連携した取り組みを進めていく予定です。

具体的には、アルビレックス新潟、田上選手発案による社会貢献活動「ニイガタガミカタ」プロジェクトに参画します。

また、町と同じく「ニイガタガミカタ」プロジェクトに参画する、コープデリにいがたが「誰一人取り残されない社会づくり」を目指して取り組みを実施する「未使用の文房具の回収」に田上町もフードドライブを通して協力していきます。その他、ビッグスワンでのホームゲームの際には、アルビレックス新潟が主催するフードドライブに町も参加する予定です。また、田上町社会福祉協議会とも連携し、フードドライブに関連したボランティアを募るなど、道の駅たがみにおいても福祉の道の駅としての役割を進めていきます。

さらに、第6次総合計画で新しい視点として取り組むSDGsの目標達成に向けた取り組みの一つとして位置づけていきたいと思えます。様々な方面への広がりを意識しながら展開していくことで田上町の知名度を向上させ、町のフードドライブに協力する方をさらに増やしていきたいと考えてます。

竹あかりの商品開発について

たがみバンブーでの竹あかりの商品を購入したい方がいるように取り組んでいますか。

問

町として竹製品の開発をどのように取り組んでいますか。

町長

竹あかりの商品については商工会青年部に伝えます。竹製品の開発は行っていません。町にある地域資源である竹を今後どのように活かしていくのが課題ですが、活用方法は先進地の事例の情報収集や大学連携の中での検討を進めていきたいと考えています。



▲ たがみバンブー 2022

役場組織機構の改革が必要ではないか

問 職員の定年等に関する条例の一部改正が提案されています。定年の引き上げによって、今までと違う運用が求められる。職員採用の考え方、職員定数や配置の問題、マンパワー不足、若年層や中核となる職員の年度途中における退職など、人事行政は難しい問題を抱えています。組織機構の改革などの考えはあるのか、新年度以降どのように対応されるのか伺います。

町長

5年度から定年の段階的引き上げにより、採用や定員管理、60歳超えの配置先など、制度の運用面に対し不安も少なくありません。一方、ベテラン職員には豊富な経験の活用なども期待されます。

機構改革により課を増やすには、役職員も増やす必要があり、職員定数も関係してきます。現段階では難しいと思っています。

ここが 一般質問 聞きたい

町最大の最重要課題である、人口減少対策の取組は十分なのか

町長：事業の評価・検証を行い、事業の見直し追加の施策など効果的な対策を実施していく

少子化・定住対策の展望は

問 1月末現在、人口が1万997人で遂に1万1千人を切った結果が出ています。1万人維持が難しいことが実感されます。

人口減少問題は少子化・定住対策事業として22事業が展開されています。果たしてこの事業だけで十分なのか、また、総合戦略の中の重点目標もあります。小中学校の児童生徒数の減少も大きい、学校の統廃合を含め今後の学校運営をどう進めるのか尋ねます。

町長

「総合戦略」の中で各種事業を実施し、町が変わり始めていると感じています。令和4年の出生数、転入者数、新築住宅棟数など、少しずつですが増加しています。

今後、事業の評価・検証を行い、追加の施策等も含め事業を見直し、効果的な対策を実施します。

令和5年度両小学校、1年生は1クラスの予定で、6年度以

財政運営は健全なのか

降も1クラスの見込みです。理想は統合を行い各学年複数クラスが望ましいですが、両小学校とも150年の歴史をもち、地域の心情もあります。まずは教育委員の中で考え方を研究検討し、その結果を踏まえ、町として判断していかねばならない大きな問題と捉えています。

問

令和5年度各会計予算の内容が示され、町債残高(借金)総額40億4800万円、公債費(返済額)4億3200万円、基金(貯金)残高は5年度末見込みで、財政調整基金10億5400万円、減債基金5億3000万円、町税は10億7900万円、地方交付税は19億4500万円、財政調整基金、減債基金を合わせて15億円の残高を維持しています。交付税も年々増加傾向で、20億円程です。予算を見る限り、健全な財政運営が、維持されていると見えますが、町長の考えを尋ねます。

町長

町債、基金残高などを捉えれば、5年度は比較的、健全な財政運営が維持できています。予算編成では各施設の維持修繕、備品等の入替、電気ガス料金の高騰が大きく、基金からの繰入を3億7800万円計上しています。今後、新体育館、ごみ焼却場の建設などを考慮すると決して楽観できません。しっかりと、交付税を確保することが臨時財政対策債の発行額を抑制することにもつながります。交付税の財源確保を引き続き国に強く要望していきます。



くまくら しょうじ 熊倉 正治 議員 (文責)

令和5年度両小学校、1年生は1クラスの予定で、6年度以

ここが 一般質問



たかはし ひであき 高橋 秀昌 議員 (文責)

物価高で住民の苦しみをよそに国は軍事費2倍化。だからこそ、住民に寄りそった町の施策を

町長：町財政に責任を負う町長として、十分な検討しなければ新たな施策には困難

問 昨年12月議会で学校給食保護者負担無償化を求めました。町長は更に少子化したら検討と答え、前教育長は、R5年度値上げを宣言しました。学校給食は義務教育の一つであり、子育て支援にとっても必要です。町財政に責任を負う町長として、十分な検討しなければ新たな

学校給食の保護者負担の無償化をめざして

町長 議員の提案を実施した場合、数年後に基金が底をつく恐れがあり不可能と考えます。

問 国保の世帯は、過去は農業者と自営業者で占められていましたが、今では年金受給者と非正規労働者が占められ、更に収入が低い世帯が多いのです。その上、物価高騰で住民は苦しい状況です。国保税を更に引き下げることは急務です。

基金を使って国保税の引き下げは急務

町長 国保の世帯は、過去は農業者と自営業者で占められていたが、今では年金受給者と非正規労働者が占められ、更に収入が低い世帯が多いのです。その上、物価高騰で住民は苦しい状況です。国保税を更に引き下げることは急務です。

問 高齢者の補聴器助成がR4年度から始まり、住民は歓迎していると感じています。しかし、最も利用されているのが30万円40万円といわれています。3万円の助成では少なすぎます。せめて5万円を。非課税世帯では8万円の助成をしよう求めます。

高齢者補聴器助成を5万円に非課税世帯は8万円助成を



町長 町の給食費支援は、従来からの米飯への支援、多子世帯支援を実施しています。給食費無償化に一步踏み出すには財政上で、ためらいがあります。

問 岸田首相は、自治体で適切に判断するものと答弁しています。一步でも前進させるべきです。

町長 通院も無料化については、年齢で区切るとか、所得制限をすること、財政的な面で研究することが必要です。また、住民が一部負担をどのように考えているのかを把握する必要があります。と答えています。

問 子どもの医療費助成を更に前進させ通院も無料にするよう求めます。新たに800万円の助成で実現します。R5年度、町は入院の自己負担を助成することで自己負担を0円にします。長年の要望がようやく一歩前進したものと歓迎します。

子ども医療費助成を通院でも自己負担0円に

町長 高齢者への補聴器助成の3万円を5万円にすることは考えていません。それは耳鼻科医師から中程度であれば7万円から10万円程度の補聴器で充分と助言をいただいているからです。当町の事業実績では片耳で平均14万円です。

新体育館の候補地の一つと考えることは駐車場が必要であり、難しいと思っています。

町長 旧役場跡地は、令和2年7月に本田上地区より地区公民館の移転場所として利用すること、ゲートボール場利用者から理解を得ています。旧町公民館跡地は、公共下水道の雨水対策の調整値の候補地の一つとしており、これを前提に答弁します。その場所は、災害の危険性が少ない場所であると認識していますが、先の理由で、避難所となりうる施設の建設用地として考えるのは難しいと思っています。

問 この土地は歴史的な土地であり、避難所、投票所、コミュニティの機能を備えた施設建設を提案します。土地面積は3662㎡あり、糸魚川能生体育館と同程度の建築が可能です。

役場跡地、旧町公民館跡地に避難所、投票所の役割を持つ施設として体育館建設は？

『人口減少抑止の兆しあり』人口増加策の指標(出生数・転入者数)を設定して取り組んでください。

町長：2065年6,822人を維持、事業を評価検証して改善していきます。



いけい ゆたか 池井 豊 議員 (文責)

人口対策はどの事業が有効だったのか？

問 施政方針に「人口減少抑止の兆しも見えつつあります」とし、出生数は47人と最悪からは改善していますが、私は出生数70人が必要と考えています。転入者数は223人と19人増加、新築住宅棟数が28と3件増加とありますが、人口増加策の指標と転入者数・新築住宅数ほどのくらいを目標値と捉えたいのか質問します。また、どの施策が有効であったと分析していますか。今後の展開も含め答弁ください。

町長 人口増加策の指標は設定していません。人口ビジョンで設定した将来の推計人口として2065年6822人に維持することとしています。令和4年度の評価、検証を行い、改善等を含めた事業の見直しを図ることにより効果的な施策を展開できるように努めていきます。

予算を使わなくとも、町民への経済対策を！

問 施政方針の中で「エネルギー価格や諸物価の高騰、それに伴う円安の進行など、下振れリスクに充分注意が必要」とありますが、それに対する施策がありません。緊急事態の措置として「湯っ多里館」の午後5時以降の利用で町民は無料にしてガス電気代の節約を応援します」とすると、エネルギー価格や諸物価の高騰に対する町長の施策があればお聞かせください。

町長 住民生活、事業活動に不可欠なエネルギー価格高騰には、国が責任を持って対策を講ずるべきではとの考えから、特段町単独での施策は今のところ考えていません。提案の金銭的支援以外の施策はとも興味深く、ぜひ参考にさせていただきます。

田上町の強みとなった『道の駅』関連の支援策を！

問 施政方針において、道の駅関連でにぎわいの創出・交流人口の拡大に寄与していると好事例として賞賛していますが、令和5年度は積極的な支援策がありません。どのように支援していきますか。



▲ 道の駅たがみ

町長 田上町の知名度の向上にも大いに寄与していただきました。今後、道の駅が実施するそれぞれのイベントの具体的な内容が見えてきた中で、町として可能な協力や必要とされる支援について検討していきます。

農業に強い危機感を表明。どんな支援策を行うのか？

問 施政方針で初めて「農業自体が消滅、崩れてしまうのではないか」と強い危機感の表現をしています。園芸作物等振興支援事業と、農業に特化した地域おこし協力隊の採用だけでは危機脱出にはほど遠いように感じます。

町長 田上町の今後の農業がもうかる農業、水稲を中心とした複合経営が主である町の特徴を活かした中で、園芸の推進を通じて魅力ある農業へと進めていきたいと思っています。農業が今まで以上に魅力ある産業として、若い方に認知されるようになってもらいたいと考えています。また、今回の農協が合併したことによって、広く情報を得ながら、町の営農の参考にしていきたいと思っています。



たばき かつはる 椿 一春議員 (文責)

介護保険給付から見た利用状況

問 令和5年度の予算に向けた施政方針を受けて質問をいたしました。介護保険が4600万円も減額された事で違和感を受けました。

町長 田上町の介護認定者の将来的見込みでは、2022年では700名ですが、2040年には977名と増えていくと見込まれています。そこで令和2年から4年までの、保険給付費の予算と決算額、介護認定者の人数を調べて、令和2年の保険給付の実績金額を基準としました。その基準額を基に令和3年、4年の本来必要とされる保険給付を算出しました。

町長 令和3年の利用状況について、要介護認定者の過当たりの利用データはなく、詳細にお答えできません。現在は、定期的な利用を含め、町内デイサービス事業所の利用状況は85%の利用率で落ち着いています。令和5年度において、特段の対応は必要ないと考えています。

受けました。

令和3年に町のデイサービスセンター「康養園」の利用が順番待ちの状態と聞きました。このことを受け、利用者の皆様が満足のいくサービスを受けられているのか、週に3回行っているか、週に3回行っても風呂に入りたいと希望しても、混んでいるから週に2回しか行けないというように、サービスの低下になっていないのでしょうか。

町長 利用状況を詳細に調査して令和3年は、どのような状態なのか、令和5年の対応をどのように考えているのか伺います。

町長 令和3年の利用状況について、要介護認定者の過当たりの利用データはなく、詳細にお答えできません。

現在、定期的な利用を含め、町内デイサービス事業所の利用状況は85%の利用率で落ち着いています。令和5年度において、特段の対応は必要ないと考えています。

試験運行あと1年ゴマンド号は

ゴマンド号の試験運行は令和5年で終わります。

令和4年度の月平均200名と、とても多くの人が乗っていると町は評価しています。私は往復利用を考慮すると1日4・6名の利用で、利用数はあまり評価はできません。

町民の声で、ゴマンド号のつもりで予約したところ、目的地に降りるときに普通のタクシーと言われタクシー料金を払った事例がありました。あと1年で試験運行から本格運行へ移行するにあたっての目標・課題について次のことをお尋ねします。

町長 1日15名、月300名を想定しています。

問 本格運行で設定している乗車人数をお聞かせください。



問 利便性向上の具体的な改善点をお聞かせください。

町長 運行時間や週末運行を考えています。

問 デマンド型乗り合いタクシーですから、効率よい相乗り予約表を共有する必要があると思います。

町長 乗合いの効率化には、予約電話の一本化の提言、ITを使い予約情報の共有提言等、経費面を考慮して、検討していきます。

問 この最終年度に何を研究して、本格運行にどのように反映するのか、目標とすることをお聞かせください。

町長 利用方法の説明会を実施していきます。また、相乗りの推進については、他の事例などを参考に、交通事業者と協議、検討していきます。

一般質問

ここが聞きたい



なかの かずみ 中野 和美議員 (文責)

ケアラー・ヤングケアラー支援条例の議員発議に向けて町の協力を願います！

町長：今後の必要な取り組みの一つとして考えます。

ケアラー・ヤングケアラー支援条例の必要性

問 「目指す社会」は、全てのケアラーが個人として尊重され、健康で文化的な生活を営むことができる、共に生きる社会の実現です。

多くのケアラーは他の人に相談したり、助けを求めたりすることもなく、家族の中の問題としています。周りの人も、「家族がするもの」「家のお手伝いは良いこと」と、思い込んでいます。度を越えているケアであっても、周りはそれに気づかない。もし気づいたとしても、どうしてよいか分からない。または余計なことかもしれないと、躊躇してしまいます。

ケアラーは現在の生活と将来に向けての支援が必要で、特にヤングケアラーは統計的にはクラスに1人から2人。相談もできず、孤独・孤立を感じてしまふことがあります。過度なケア負担は、子どもの心身の健康や学校生活、人生に悪影響を及ぼすこともあります。人間関係や



ケアラー支援の必要性



学力を身につける時間と機会を奪われることは、将来の選択へも影響が大きいといえます。

町長の考えを伺います。

町長 田上町にあつても問題を抱えている多くの方がいらつしやると思っています。ケアラーの対象は介護や世話、生活支援に限らず広範囲にわたり、サポート内容も多岐に及ぶものと理解しています。今後の取組の一つであり、実態調査や研究が必要であると考えています。

原発運転60年超え利用可能の閣議決定に異議あり

問 未だに核のゴミをプルサーマル以外に処理できない我が国にあつて、原子炉を動かすことは未来へのリスクの蓄積であり、有事の際に原発は標的にされかねないスポットになってしまっています。運転停止期間は60年超えの対象には含まず、原子炉格納容器コンクリートの耐久性も確認のあるものと言えませんか。

町長の見解を伺います。

町長 原発には最高度の安全性が求められます。一たび事故が起これば、被害は甚大なものとなるからです。古い原発をいつまでも使い続ける制度にはそれなりの科学的根拠が求められるのは当然です。原発への不安の大きな要因は、行き詰まりを見せている核燃料サイクルの方性を含めた国の原子力政策、エネルギー政策そのもので、それについて国はもっと真剣に、丁寧説明する必要があります。

LGBTQの方にやさしいまちづくり

問 10人に1人がLGBTQであると言われていました。現状では、この10人に1人は田上町に居住しない可能性が出てきます。このままで本当に「喜び、幸せを感じる町」でいられるのでしょうか。もうマイノリティと言っている数字ではありません。LGBTQの方の苦悩は12月議会の時点で、町長も十分に理解して下さっていると思いましたが、そうではなかったのでしょうか。今後の導入スケジュールも含め、お聞かせください。

町長 制度の導入をすることの有効性は感じています。まだ具体的なスケジュールを示す段階ではありませんが、令和5年度は既に導入している自治体の事例を参考に、課題の洗い出しなどの検討を進めていきたいと思えます。



小嶋 謙一 議員 (文貴)

農業の将来を見据えた ビジョンの構築を求め

令和5年度施政方針から、町長は農業の衰退に強い危機感を表し、農業所得向上のため、生産調整助成金を園芸作物等振興支援金制度へ見直すことや、園芸資材購入費補助など農業施策に前向きな姿勢が伺われます。

今、農家が抱えている根本的な問題は、農業の将来に展望が見いだせないところにあります。田上町の農業は今後どういう方向を目指すのかという農業ビジョンを行政が示し、町長が示された施策はこの中に取り込むことよって効果が発揮されると考えています。

農業ビジョンを構築するための仕組みを、農業委員会を主体に40歳から60歳代のメンバーでJA職員、専業農家、農家組合、果樹農家、土地改良区、で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、10年・20年先の農業はどうあるべきか、示すことを提案します。

問 農業ビジョン構築のプロジェクトチームに対する町長の考えを伺います。

町長 農業の今後を考える検討チームのようなもの、具体的な構想はまだ持ち合わせていませんが、農業振興策の提案として今後の施策の参考にさせていただきます。

問 プロジェクトチームに特化した有識者の再雇用を求め、町長の考えを伺います。

町長 プロジェクトチームの内容が定まらないと求める人材が見えてこないと思います。プロジェクトチームでの検討課題と組織体制の検討が先かと思えます。

問 JA加工所の今後の活用方針を伺います。

町長 現在、道の駅がみ協同組合がJAと賃貸の交渉を行っています。契約後の活用は道の駅がみ協同組合の考えるところになります。今後、両者間で加工所の有効利用を期待しています。

問 町長には政治家として、農業を町の産業の掘り起こしと捉え、取り組む決意を改めて確認します。

町長 小嶋議員と農業に対する考えや向かっている方向は一緒ではないかと捉えています。プロジェクトチーム立ち上げの仕組みづくりにも係わるものの、農業従事者の中からリーダーシップを持った人が中心になって立ち上げられるのが理想だろうと思います。



住民自治の危機（区長のなり手がいない現状）に関して

行政区に共通して区長のなり手がいないことや、区や自治会活動に参加者が減っています。この要因に老若年齢に関係なく自分の時間を大切にするという

生活観の変化もありますが、このままでは住民自治を維持できない危機的状況を迎えます。住民の考えに関わる難しい問題ですが、理解と協力が欠かせないことも事実です。

問 町長は行政区の現状をどのように認識していますか。

町長 区長のなり手不足という現状は承知しています。しかし、区長の選定に町が関与することは、自治会の自主性を阻害する可能性もあり、慎重に対応しなければならぬと考えています。

問 行政区の効率化を図るため、区の統廃合について町長の考えを伺います。

町長 地域の結びつきなど町の一存で決められるものではありませんので、区長や地域の意向を含めて対応していく必要があると思います。

一般質問

ここが聞きたい

災害時における避難行動中のケガに伴う費用負担は

町長：基本的には個人負担となります。

問 災害時の移動、特に地震時には家屋やブロック塀などの倒壊などで通れなくなる道路が出る可能性がります。必ず災害はやってきます。防災を生活の一部として取り入れ、災害に備えていただきたいと思えます。災害時に要支援者を避難誘導中に転倒や衝突など、病院に入院や通院するケガが発生した場合の費用負担について町長に伺います。

災害時の避難行動は慎重に

町長 避難行動中のケガ等に伴う費用負担については、基本的には個人負担となります。ただし、災害救助法が適用される大規模な災害で負傷や疾病にかり、重度の障害を負った場合には、「町の災害弔慰金の支給等に関する条例」により見舞金の支給対象となる場合もあります。訓練に限りませんが、避難行動中のケガ等については、一定の条件により、町が加入している日本消防協会の防火防災訓練災害補償等共済制度が適用され

ることから、個人負担が一部軽減される場合もあります。

問 町民体育館が4月1日より閉鎖されます。この場所は指定避難所となっております。体育館には687人の収容避難可能人数が設定されています。新体育館オープンまでにはかなりの年数が必要で、小中学校の空いている教室等利用も考えているのか、今後の対応について町長に伺います。

総務課長 町民体育館にかわる避難所ですが、町では、必要な施設を全て指定しています。経営大学を候補として議論したことはあります。議員が言われるように、中学校は体育館のみではないので、教室等検討します。



渡邊 勝衛 議員 (文貴)

町長：基本的には個人負担となります。



▲ 町民体育館

安全で安心な 消雪パイプの管理を

問 私のところに羽生田・寺前線の消雪パイプ修繕の要望がありました。5年度における羽生田・寺前線他リフレッシュ工事実施内容と羽生田川の水を使用している消雪パイプの利用は問題があるのか、今後の対応について町長に伺います。

安全で安心な 羽生田交差点の信号機に

問 後藤大橋交差点の交通事故もなくなり、町も加茂警察署も交通事故の件数がこのまま減少傾向になってほしいと願っています。

令和4年12月20日に羽生田交差点の電球型信号機からLED型信号機に交換されたから、信号が見えないとの苦情があります。現状について町長に伺います。

町長 羽生田交差点における信号機を電球型よりLED型に交換する件については、加茂警察署からは特に連絡を受けていません。LED型信号機に対する苦情は特に受けていません。



せきね かずよし 関根 一義 議員 (文責)

原発の再稼働を巡る政治情勢が最終局面を迎えています。
「人類が制御不能な過酷事故」の原点に返るべきです。

町長：町民の命、安全を預かる立場にある者として、町民が抱える原発の不安を代弁することが私の責務

問 佐野町長就任5年間の議論を振り返り発言し、改めて所信を伺います。

**原発過酷事故！
制御不能な3つの課題**

第一に、原発事故に対する政治姿勢です！

原発には、現代社会が制御できない3つの課題があります。原発の過酷事故、複合災害時の住民避難、そして核廃棄物の処理です。

福島事故の教訓は「人類が制御不能な過酷事故」とした原点に返るべきです。

**人口減少を見据えた
戦略的町づくり！**

第二に、人口減少対策です。

「若年層の転出超過の抑制を旨指す」新たな視点の施策は、人口減少に特化した第2次総合戦略で示されているものです。

人口減少を見据えた第2次総合戦略に対応した町づくりが求められます。

第三に、「町づくり3本柱」と地域振興の議論です。

中小企業育成・農業後継者育成支援の具体策が提起されました。

自治組織の本分と言われる「福祉・教育・振興」の3本柱方針の反映でしょう。

農業振興としての「地域おこし協力隊」の導入は、将来を担う農業者の育成の一助としなければなりません。

次代を担う若手就農者の理解と協力を得ることが不可欠でしょう。町長の尽力を求めます。

**組織力は、
組織の中枢に宿る！**

第四に、庁内のガバナンス構築に係わる議論です。

組織の能力・組織力は町づくりの結果に表れるとの危機感から、「力を阻害しているのは何か」探る議論でした。町政発展の糧にしなければなりません。

議論を教訓に「チーム力強化のため」の新たな体制づくりを期待します。

町長

町長就任後5年間にわたって幾度か問いかけを頂き議論を重ねてきました。

原発について、就任当初から町民の命、安全を預かる立場にある者として、町民が抱える原発への不安を代弁することが私の責務です。最も大切なことは、原発に依存しない社会の実現を目指すべきであると思っています。

人口減少対策は、「第2次総合戦略」に掲げた「若者の転出抑制」の実効が重要であり、一方で人口減少・高齢化社会の課題に対応し、持続可能な財政運営のため行財政全般について見直しが必要になると考えています。

人口減少社会に対応した「町づくりの未来像」を描いていきたいと思えます。

地域振興については、二期目の課題として農業に関する諸課題に取り組むことを掲げました。町の面積の過半を占める農地、山林の保全に努めます。

竹あかりバンブーブー、地域おこし協力隊の増員、農泊・農

業体験等新しい動きがあります。今後の地域振興は公民連携での事業展開が求められています。

町の未来を考え地域の活性化・振興に向けた施策の立案、実施に取り組んでいきたい。

ガバナンス構築については、2期目の所信表明で、私の想いを伝えました。議会の議論を真摯に受け止め対応していきます。

ガバナンスの構築と組織力の強化には、コミュニケーションとチームワーク力が重要なツールと考えています。

組織の一体感に努め、組織の意思を高め、組織力の強化に取り組んでいきます。



▲ 施政方針演説の様子

**総務産経常任委員会
所管事務調査**

期日 令和5年2月15日

令和5年度水稲作付面積について

町の5年産米生産数量は2935トンとなり、令和5年度の転作面積率は38・5%、令和4年は39・9%だったことから、作付量は増加することとなります。国、県の支援策を最大限活用した非主食用米への転換、園芸振興を進めていきたいとのことでした。

有害鳥獣対策について

鳶ヶ沢、茗ヶ谷等の農家を対象にしたサル被害の聞き取り調査では、被害額は令和4年度58万4300円、サル捕獲頭数は22頭とのことでした。

今後、有害鳥獣の担い手確保に新規狩猟免許取得者への補助、耕作者への意識啓発、町民向けの追い払い研修会の実施が示されました。



事業所支援について

新たに販路開拓支援として、広告宣伝費やホームページ作成、見本市等の出展、商品開発、改良費にかかる経費の1/2、20万円を上限に補助するものです。合わせて、専門家派遣事業として、経営、技術、人材等の諸問題解決のため、にいがた産業創造機構が実施する専門家派遣事業の利用にかかる経費を補助します。1回1万5千円を補助し、1社5回まで派遣可能とするものです。

除雪状況について

一斉除雪が3回、部分除雪が4回、歩道除雪が4回、排雪作業が12月19日から27日、1月27日から30日までとなっており、今後、除雪費用に不足が見込まれることから2月7日付けで2000万円を専決処分したとのことでした。

委員長 今井 幸代

**社会文教常任委員会
所管事務調査**

期日 令和5年2月13日

田上町人権教育・啓発推進計画について

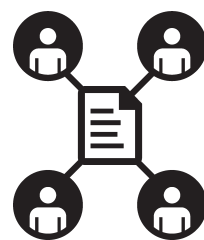
田上町が初めて作成する計画で、第6次総合計画で掲げた「第5章 人権の尊重と男女共同参画の推進」において、町民一人ひとりが高い人権意識をもち、個人の人権が尊重され明るく住みよいまちづくりを実現するなどが策定の趣旨です。令和5年度に配布されます。

保健福祉課の予算執行状況について

令和3年度の予算執行管理に問題があったため、その後の管理体制として、担当職員に任せるだけではなく、管理監督者から指示や指導を行い、執行状況の確認に努めるとのことでした。

委員から「チェックを強化することで本来業務を圧迫していない

か。」と質疑がありました。答弁では「圧迫はしていない。タイムリミットをみて課内でチェックもしている。」とのことでした。



町民体育館について

(仮称) 田上町総合体育館整備事業スケジュール(素案)が示されました。

佐藤杯争奪駅伝競走大会について

大会の形骸化が指摘されている「佐藤杯争奪駅伝競走大会」について令和5年度の開催に向けて素案が示されました。

委員からは「町制50周年の大会になるので特別な大会になるように。」と意見がありました。

委員長 池井 豊

加茂市・田上町 消防衛生保育組合

12月定例会

期日 令和4年12月23日

場所 加茂市役所

- ①職員再任用条例の廃止
職員定年が段階的に引上げとなるためです。
 - ②職員給与の条例改定
人事院感覚で勤勉手当0・1カ月、再任用職員0・05ヶ月引上げになります。
 - ③令和4年度補正予算
職員給与改定による458万5千円の増の補正です。
 - ④令和3年度決算認定
歳出総額が11億7千万あまりとなりました。
- 議会では病児保育を地元企業への周知及び事務局の専任が求められました。

いずれも可決、認定されました。

組合議員

高橋 秀昌

関根 一義

池井 豊

椿 一春

三条地域水道用水供給 企業団

第1回定例会

期日 令和5年2月24日

場所 企業団事務所

- 本会議に上程された議案は、
- ①三条地域水道用水供給企業団個人情報保護法施行条例の制定
 - ②三条地域水道用水供給企業団行政不服審査会条例の制定
 - ③三条地域水道用水供給企業団職員の定年等に関する条例等の一部改正
 - ④令和5年度三条地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算
- 議第4号の説明では、収入12億3545万8千円、支出8億5211万3千円で差し引き損益は、3億8334万5千円の黒字予定とのことでした。
- いずれも原案のとおり可決されました。

組合議員

熊倉 正治

今井 幸代

藤田 直一

三条・燕・西蒲・南蒲広域 養護老人ホーム施設組合

第1回定例会

期日 令和5年2月27日

場所 三条市役所

- 議案
- ①令和5年度三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合一般会計予算
 - ②三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合個人情報保護法施行条例の制定について
 - ③三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合行政不服審査会条例の制定について
 - ④三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合内科嘱託医、精神科嘱託医その他の嘱託員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- いずれも可決されました。

組合議員

小野澤 健一

新潟県中越福祉事務組合

第1回定例会

期日 令和5年2月22日

場所 見附市 まごころ寮

- 議長選挙議案は、見附市議の佐野統康氏が当選しました。
- ①個人情報保護の保護に関する法律施行条例の制定
 - ②個人情報保護審査会条例の制定
 - ③職員の定年等に関する条例の制定
 - ④一般職の職員の給与、勤務時間等及び旅費支給に関する条例の一部改正
 - ⑤会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定
 - ⑥令和4年度補正予算について、468万6千円を追加し、予算総額9691万円とするものです。
 - ⑦令和5年度予算について、予算総額6億3913万4千円です。
- いずれも可決されました。

組合議員

渡邊 勝衛

新潟県後期高齢者医療 広域連合

2月定例会

期日 令和5年2月14日
場所 新潟県自治会館

条例が一部改正され、低所得者に対する保険料が軽減の対象が拡充されます。その他は令和4年度の補正予算と新年度予算です。

| 令和5年度予算 | |
|---------|-----------------|
| 一般会計 | 15億8,135万1千円 |
| 特別会計 | 2,795億4,971万8千円 |

提出議案はいずれも原案可決されました。

組合議員 池井 豊

全員協議会

期日 令和5年1月19日

地域資源活用事業・東京藝術大学 連携事業

事業総括の説明があり、Y・O・遊ランドの彫刻モニュメントの著作権は東京藝術大学に帰属します。

町制施行50周年記念事業

町制50周年の節目にあたり、「町民参加」「夢・希望」「誇りと愛着」をキーワードに記念式典や記念事業を総額400万円で実施します。

出産・子育て応援交付金

令和4年4月以降の出産に対し、出産育児関連用品の助成や、子育て支援サービス利用の負担を軽減するため10万円相当の支援を行います。



スクールバスのリース

スクールバス6台を7年リースで契約し、納車は8月18日を予定しています。



▲ 入れ替えをするスクールバス

職員の定年延長

国家公務員の定年引き上げに伴い、60歳から65歳に段階的に引き上げられます。当分の間60歳を超える職員の給料月額が60歳前の7割水準に設定されます。施行期日は令和5年4月1日からです。

町観光大使

町の観光振興を図るため観光大使設置要綱を制定しました。

選任は町出身か町にゆかりのある人の中から無報酬で委嘱し、任期は1年で再任は妨げません。

期日 令和5年2月16日

令和5年度当初予算(案)概要

一般会計はコロナウイルス感染症関連事業がなくなり、48億2300万円です。国民健康保険特別会計は、給付費の減額から前年より2400万円、介護保険特別会計は4600万円減額されています。水道事業の資本的支出では配水管工事が完成したため6091万7千円の減額です。

新型コロナ臨時交付金進捗状況

交付金の活用を国へ報告する時期を控え、3月議会へ向け整理している1月末時点事業進捗の説明がありました。

事業費(見込み) 2億3893万9千円に対し、臨時交付金1億9399万1千円、その他(国・県)補助467万6千円を差し引いた、4027万2千円が町の一般財源から支出されます。事業項目21件は清算中を含め全て年度内に完了します。

議長 小嶋 謙一

ありがとうございました。



平成31年4月の改選、令和4年5月の補選にて、町民の皆さんから職務を負託され、この度、4月29日をもって任期を終えます。

これからもそれぞれの立場で、田上町の発展に寄与してまいります。

編集後記

広報常任委員会の4年を振り返って

町民の皆さんに議会の流れを、分かりやすくお伝えしたいと「議会だより」を編集してまいりました。

4年間に大きく改良を加えたこととして、「ページ側面に見出しを付けたこと」、「一般質問のページは「文責」とし、各議員が責任をもって文章構成にあたること」などです。

反省点として、内容を詳しく伝えようとするあまり、文字数が多くなってしまい、空間やイラスト、写真スペースが少なくなってしまいました。

今後の課題として、賛否結果の掲載やデザイン工夫などが考えられます。

次期広報委員には従来の構成に囚われることなく、わかりやすい紙面の編集を期待しています。
(中野 記)

広報常任委員会

| | |
|------|-------|
| 委員長 | 中野 和美 |
| 副委員長 | 藤田 直一 |
| 委員 | 池井 豊 |
| 委員 | 今井 幸代 |
| 委員 | 渡邊 勝衛 |
| 委員 | 品田 政敏 |
| 委員 | 小野澤健一 |